

NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会 平成 26 年度事業計画書

(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

1. 住友生命「未来を強くする子育てプロジェクト」助成事業

(1) 子育て支援コーディネーター 養成講座の検討

平成 24 年度に実施した「子育て支援コーディネーターの役割と位置づけ」の調査研究をもとに平成 25 年度は、子育て支援コーディネーター養成講座のモデル実施を行った。

平成 26 年度は、本実施に向けた事例の確定および、本実施後については、次年度以降に案内するフォローアップ講座のプログラムや講師の検討を行う。

<検討委員会> (敬称略)

◆主任委員：橋本真紀 (関西学院大学教育学部 教授)

◆委員 (五十音順)

奥山千鶴子 (NPO 法人びーのびーの 理事長・ひろば全協 理事長)

坂本純子 (NPO 法人新座子育てネットワーク 代表理事・ひろば全協 副理事長)

新澤拓治 (社会福祉法人雲柱社 施設長)

松田妙子 (NPO 法人せたがや子育てネット 代表理事・ひろば全協 理事)

◆検討内容

- ・本実施前の最終確認 (事例・プログラム・配布資料等)
- ・本実施後の検証、内容調整
- ・フォローアップ研修の検討 (テーマ・講師・プログラム・事例等)

(2) 地域子育て支援士一種 養成講座の検討

平成 25 年度に、地域子育て支援士二種のプログラムを構築したが、平成 27 年度以降には、より高度な専門性の習得を志す方々のために、地域子育て支援拠点等の実践者を対象とする「地域子育て支援士一種」養成講座の開講を目指す。そのため平成 26 年度は、プログラム構築、テキスト作成、モデル実施、受講要件等の検討を行う。

<検討委員会> (敬称略)

◆主任委員 渡辺顕一郎 (日本福祉大学こども発達学部 教授)

◆委員 (五十音順)

岡本聡子 (NPO 法人ふらっとスペース金剛 代表理事・ひろば全協 理事)

奥山千鶴子 (NPO 法人びーのびーの 理事長・ひろば全協 理事長)

中橋恵美子 (NPO 法人わははネット 理事長・ひろば全協 理事)

安田典子 (NPO 法人くすくす 理事長・ひろば全協 理事)

(3) ブロック別会員ネットワーク事業

ひろば全協の理事を中心として、全国 10 か所のブロック別会員ネットワークの構築をめざす。会員支援や情報交換の機会として、会議、研修等の内容を検討する。

(4) ひろばコンサルテーション事業（会員向け）

会員団体のひろばの課題にそって、ひろば全協の理事がコンサルテーションを行う。実践者のニーズに即したコンサルティングを受けることで、日頃気づきにくい視点を得たり、他のスタッフの考え方を知る機会とする。

- 対象：ひろば全協会員
- 開催時期：平成 26 年 6 月～平成 26 年 10 月
- 開催箇所数：10 ひろば
- 形態：1 か所 20 名程度・3 時間以内
- 講師：ひろば全協理事、研修担当者（講師は 1 か所 1 人）
- 講師旅費と講師謝金の一部を事業負担。団体側で講師謝金の一部 15,000 円を負担
- 申込締切：平成 26 年 5 月 23 日（金）

(5) その他

・自治体向け広報パンフレット作成（基礎・応用・講義型・コンサルテーション）

地域子育て支援拠点の従事者のための基礎研修、応用研修、講義型の広報パンフレットを作成し、全国の自治体に送付する。

- 発行時期：6 月～7 月
- 送付先：都道府県、政令市、中核市担当者
- 印刷部数：2000 部

・「地域子育て支援拠点ガイドラインの手引」改訂版の編集

「地域子育て支援拠点ガイドラインの手引」の在庫が少なくなり、実施要綱や制度の改編もあったことから、改訂版の発行を目指す。地域子育て支援拠点事業のほか、利用者支援事業、子ども・子育て支援新制度等の反映も検討する。

・「地域子育て支援拠点従事者のための基礎研修・応用研修」用の動画撮影

「地域子育て支援拠点従事者のための基礎研修・応用研修」で使用する動画の再撮影を行い、よりわかりやすく見やすい研修の動画を作成する。

日時：平成 26 年 7 月 7 日（月）

2. 自主事業

(1) 地域子育て支援士二種 養成講座 実施予定一覧

日時・会場等の詳細は決定次第、順次、メールニュース、ホームページで告知。

開催地	日付	会場
埼玉県新座市	5 月 18 日（日）	新座ほっとぷらざ
長野県長野市	7 月 12 日（土）	長野県短期大学
新潟県上越市	7 月 16 日（水）	直江津学びの交流館
熊本県熊本市	7 月 21 日（月・祝）	熊本県総合福祉センター
長野県飯田市	7 月 27 日（日）	飯田女子短期大学
大阪府大阪市	8 月 23 日（土）	ドーンセンター
東京都新宿区	9 月 7 日（日）	東京ボランティアセンター
神奈川県横浜市	9 月 8 日（月）	ウィリング横浜
愛知県名古屋市	10 月 5 日（日）	愛知学院大学
北海道札幌市	調整中	調整中

(2) 子育て支援コーディネーター養成講座

- 大阪：平成26年9月28日（日） 9:30～17:00 ドーンセンター
- 東京：平成26年11月3日（月・祝）9:30～17:00 国立オリンピック記念青少年総合センター

3. 三井住友銀行ボランティア基金寄付金事業

【地域子育て支援拠点事業における「利用者支援機能」の調査及び啓発事業】

【事業の目的】

地域子育て支援拠点事業における「利用者支援機能」の実態調査を行い、地域支援、利用者支援の実施状況を把握する。また、利用者支援事業の周知、充実のための啓発パンフレットを作成し、子育て家庭の個別ニーズに対応する取り組みが拡充されることを目指す。

【事業概要】

地域子育て支援拠点事業は、平成25年度より一般型と連携型に再編され、利用者支援や地域支援を行う、地域機能強化型が創設された。さらに平成26年度には、「地域子育て支援拠点地域機能強化型」の中で、特に「利用者支援」と「地域支援」を行っている拠点については、「利用者支援事業」に移行することになっている。

この「利用者支援事業」は、早ければ平成27年4月より本格実施となる「子ども・子育て支援新制度」先取りとして実施されるものであるが、これにより、地域機能強化型として実施していた拠点のみならず、一般型として実施しているところも、できるだけ多く利用者支援事業の取り組みが進むよう、ひろば全協では、広報を進めていきたいと考えている。そこで、会員団体に協力を仰ぎ、利用者支援機能に関するアンケート調査を実施するとともに、先駆的な利用者支援機能を持ち合わせている拠点の事例を紹介する広報物を発行する。

【スケジュール】

平成26年2月～4月	地域子育て支援拠点事業における「利用者支援機能」の実態調査（量的調査）
平成26年5月～7月	地域子育て支援拠点事業における「利用者支援機能」の取材（質的調査）
平成26年7月～8月	啓発パンフレット作成（20P・カラー・2500部）
平成26年9月	啓発パンフレット配布

4. リーダー研修（自主事業）

ひろば活動を行っている団体の運営のスキルアップや次世代リーダー育成にも活用できる研修の機会とする。組織経営、組織運営、会議ファシリテーション、人材育成、マネジメントなど、リーダーに求められる役割や要素を会員同士と一緒に学び、語りあう機会を設定する。

- 日時：平成26年7月5日（土）13:00開始／7月6日（日）12:00終了
- 会場：国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟
- 参加費：28,000円（税・サ込 1泊2日2食付）
- 申込締切：平成26年6月6日（金）

5. 公開セミナー開催（自主事業）

- 日時：平成26年6月8日（日）14：30～16：30
- 会場：発明会館（東京都港区）
- テーマ：「子ども・子育て支援新制度」に向けて地域子育て支援拠点の役割を考える
- ＜パネリスト＞
 - ・竹林悟史氏（厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課 少子化対策企画室長）
 - ・岡本聡子（NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会 理事）
 - ・中條美奈子（NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会 理事）
 - ・中橋恵美子（NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会 理事）
- ＜コーディネーター＞
 - ・奥山千鶴子（NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会 理事長）

6. 地域子育て支援拠点従事者のための研修事業（基礎研修・応用研修・講義型・ひろばコンサルテーション） 15自治体で実施予定

7. 今後の組織運営の検討

ひろば全協の会員支援や執行部のあり方と組織運営について検討する。

8. 情報提供・収集活動

（1）情報紙「子育てひろば」発行

- メールニュースやホームページをご覧いただけない方にも情報が行き届くよう、情報紙を発行。
- 発行予定時期：平成26年7月：VOL. 9号、平成27年3月：VOL. 10号

（2）ホームページによる情報提供

- 各地のひろば（ホームページ掲載可とした会員団体のリンク。情報交流、ネットワーク形成のきっかけとする。）
- 研修セミナーの広報と開催報告、厚生労働省等からの情報提供書類の掲載など。

（3）メールニュース配信

会員限定・月1回定期

（4）電話相談対応

立ち上げ・運営にあたっての情報紹介等

（5）新聞等メディア対応

（6）その他情報提供事業

9. 子育てひろば総合補償制度の拡充*自主事業(引き受け保険会社:東京海上日動火災保険株式会社)

ひろば全協の会員限定の補償制度で、任意加入である補償制度の更なる普及を目指す。また、事故申請の内容を確認し、各ひろばへの情報還元を行うなど、ひろばでの事故予防にも努める。

- 対象となる会員:「子育てひろば」もしくは類似の事業を実施されている会員の方
- 保険期間:1年間(平成26年4月1日午後4時~平成27年4月1日午後4時まで)
- 概要:(1)賠償責任補償制度(2)ひろば施設内参加者傷害見舞金制度
(3)近隣活動・移動中傷害見舞金制度(4)ひろば職員傷害見舞金制度

10. 後援事業・委員委嘱

<後援事業>

①第2回 オレンジリボンフォーラム

- ・日時:平成26年5月25日(日)
- ・会場:日経ホール
- ・主催:特定非営利活動法人 児童虐待防止全国ネットワーク

②子ども・子育て支援新制度フォーラム

- ・日時・会場:神戸市・・・平成26年6月28日(土) 神戸国際会議場
福島市・・・平成26年8月2日(土) 福島県文化センター
名古屋市・・・平成26年9月23日(火・祝)名古屋国際会議場
さいたま市・・・平成26年10月25日(土)大宮ソニックシティ
広島市・・・平成26年11月30日(日)アステールプラザ
- ・主催:内閣府・文部科学省・厚生労働省

③第13回全国子育てひろば実践交流セミナーin おおいた

- ・日程:平成26年12月20日(土)・21日(日)
- ・会場:別府国際コンベンションセンター ビーコンプラザ(大分県別府市)
- ・主催:大分県
- ・企画運営:第13回全国子育てひろば実践交流セミナーin おおいた実行委員会

<委員委嘱>

- ① 厚生労働省 社会保障審議会児童部会 奥山千鶴子
- ② 厚生労働省 児童虐待防止対策協議会 坂本純子
- ③ 新たな子ども家庭福祉の推進基盤の形成に向けた取り組みに関する事業 検討委員会 松田妙子
- ④ 子ども・子育て会議委員 奥山千鶴子
- ⑤ 子ども・子育て会議基準検討部会構成員 奥山千鶴子
- ⑥ 内閣府子ども・子育て支援新制度フォーラム 企画委員 奥山千鶴子
- ⑦ 第13回全国子育てひろば実践交流セミナーin おおいた 実行委員 柴田恒美
- ⑧ 児童福祉問題調査研究事業企画評価委員会委員 奥山千鶴子